計 算 書 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計の方針

（１） 固定資産の減価償却方法

定率法によっている。

（２） 退職給付引当金の計上基準

法人部会による従業員退職金要支給額を引き当てる。

（３） 資金の範囲

現金、預金（流動資産計上分）、諸未収金、前払金、仮払金、差入保証金、前受賦課金、諸未払金および仮受金を含める。期末残高は、下記３に記載するとおりである。

2. 保証債務

保証債務なし。

3. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科　目	前 期 末 残 高	期　末　残　高
現 金 預 金	32,075,221	33,054,205
諸 未 収 金	3,811,525	3,499,725
前　払　金	0	53,941
仮　払　金	0	0
差入保証金	0	0
合　計	35,886,746	36,607,871
前受賦課金	0	0
諸 未 払 金	3,902,160	1,863,433
仮　受　金	198,110	90,950
合　計	4,100,270	1,954,383
次期繰越収支差額	31,786,476	34,653,488

4. 固定資産取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は次のとおりである。

科　目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
局 舎 器 具	52,417,122	43,958,942	8,458,180
機 械 設 備	405,596,363	383,236,630	22,359,733
合　計	458,013,485	427,195,572	30,817,913